

大会宣言

全国港湾は2022年9月28日から29日の二日間にわたって、横浜市・ロイヤルホールヨコハマにおいて、第15回定期大会を開催した。大会は21年度の産別運動の総括にたって、港湾産別運動の更なる飛躍を目指し、産別労使関係の重要性の再確認、労使協議体制の強化を基調とする22年度運動方針を確立した。

昨年に続き、日本経済は新型コロナウイルス感染による世界的パンデミックにより、大きく影響を受けた。更に22年2月からのロシアのウクライナ侵略により世界の食糧庫と言われるウクライナからの穀類が輸出できなくなったことやロシアへの経済制裁、米国の金利上昇や日銀による金融緩和政策の継続によって、国内では20年ぶりといわれる大幅な円安となった。結果、多岐にわたって物価が高騰し国民生活に打撃を与えた。さらにロシアの侵略はウクライナの港湾都市であるマリウーポリの惨状を招き、オデーサでも深刻な事態となった。これら港湾都市は、兵站基地としてロシア軍の攻撃の標的となり、このことで港湾労働者は、仕事はおろか、暮らしの破壊に留まらず命までもが日々奪われている。

21年10月に菅首相から、岸田首相に政権交代した。岸田政権は、コロナ感染の拡大防止を軽視する一方、ロシアのウクライナ侵略に乗じて、軍事費の大増額と憲法9条の改悪を狙っている。

22春闘において、日港協は、政府施策(価格転嫁)の推進を次年度にも継続すると回答し、22春闘協定(案)にも明文化した。これを積極的に活かすことが求められ、持続的・日常的に適正料金確保を追求し、23春闘を待つことなく確実に料金を取りに行く「気風」を労使が作り上げることが喫緊の課題である。

「自動化・機械化」の波は確実に来ている。当面は、RTG遠隔操作化事業の動向が焦点となるが、体制的「合理化」反対を堅守し、中央確認書の履行を前提に既存の事業現場、いわば、テナー運転手の仕事と労働者数を確保することを前提に取り組む考え方は、他の現場・作業内容においてもこれ貫き、「業域と職域」を確保していく必要がある。

本大会終了後には「全国港湾結成50周年祝賀会」が開催される。まさに今、先人たちが築き上げてきた全国港湾の歴史を振り返り、学び、憲法改悪反対、「合理化」反対の取り組みを再確認し、港湾労働者が一致団結して推し進めなければならない。

以上をふまえ、第15回定期大会は以下の取り組みを力強く進める決意を確認した。

第一に、適正料金確保と価格転嫁の取り組みを進める。

第二に、法令順守と産別協定の履行で港湾運送と港湾労働秩序を確立する。

第三に、機械化・自動化など港湾の体制的「合理化」に反対し雇用と職域を守り、ITFに団結し国際連帯・相互支援を強化する。

第四に、山積する諸課題の前進的解決と労働環境整備の取り組みを進める。

第五に、安心・安全な港を作り、大切な仲間と家族を守る取り組みを進める。

こうした取り組みを進めるために、港湾産別運動の更なる発展を強化し、すすめることを、ここに宣言する。

2022年9月29日

全国港湾労働組合連合会 第15回定期大会